

社会資本整備総合交付金事業 防災・安全交付金事業 事後評価

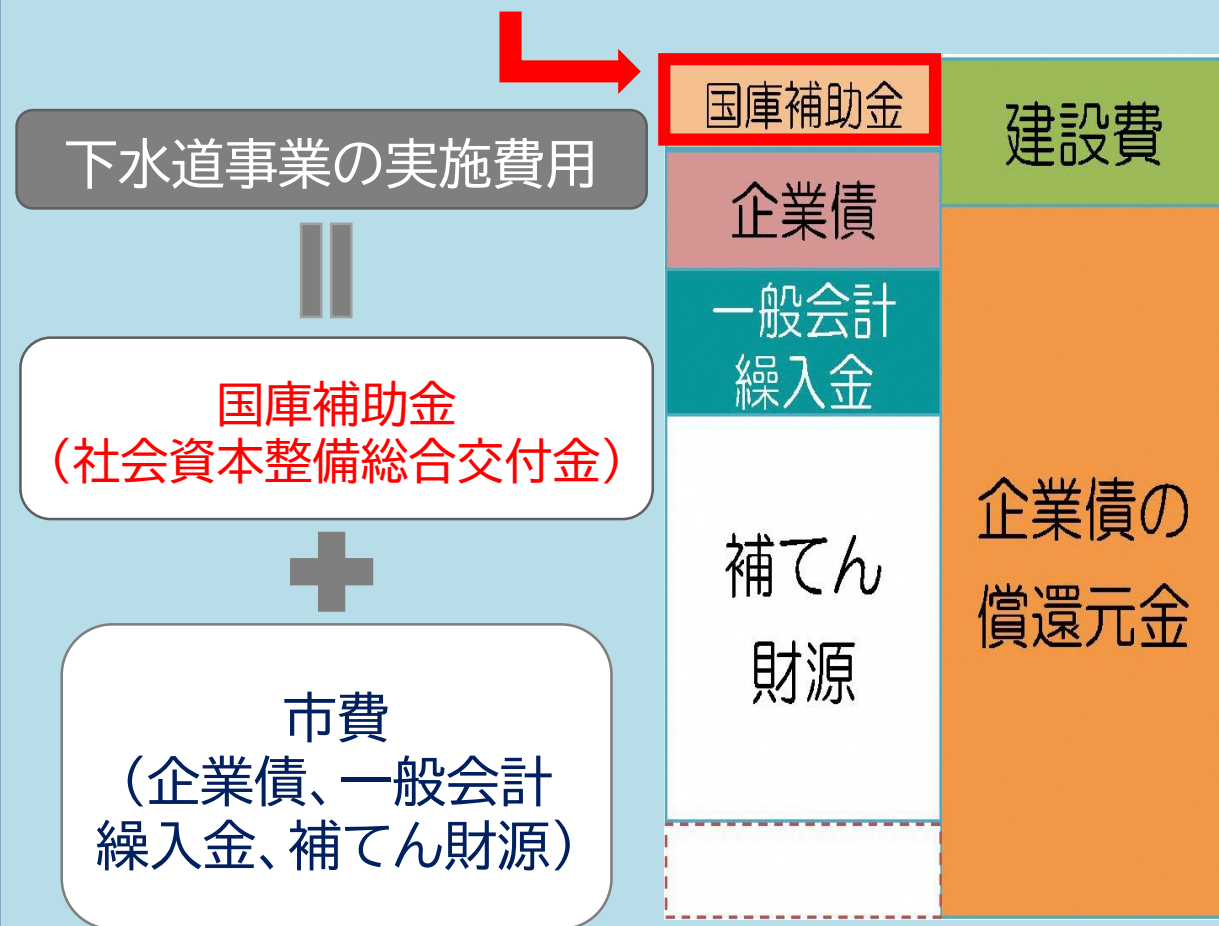
令和4年11月9日

【対象となる事業】

1. 社会資本整備総合交付金事業
2. 防災・安全交付金事業

【社会資本整備総合交付金とは】

- ▶ 下水道事業を実施するための財源には、企業債、一般会計繰入金、使用料収入収益及び**国庫補助金（社会資本整備総合交付金）**を利用している。



【社会資本整備総合交付金の概要】

社会資本整備
総合交付金

社会資本整備
総合交付金

防災・安全交付金

- ▶ 上記の交付金を受けるためには、今後の目標、期間（3～5年間）、交付対象事業、事業費等を示した**社会資本総合整備計画**を作成し、提出が必要。

草津市(下水道)の計画期間:H28～R2⇒事後評価

- ▶ 社会資本整備総合交付金での事業が終了した後は**事後評価**を行い、インターネット等により公表する。

社会資本整備総合交付金事業

計画名：

草津市における公共下水道事業の推進

1. 社会資本整備総合交付金事業の概要

(1) 計画の概要

計画の名称	草津市における公共下水道事業の推進
計画の期間	平成28年度～令和2年度
計画の目標	下水道整備を行い、持続可能で安定したライフラインとしての下水道サービスの提供が可能な環境を整える
事業費	2,656 (百万円)
計画の成果目標 (定量的指標)	下水道処理人口普及率

1. 社会資本整備総合交付金事業の概要

(2) 交付対象事業（計画と実施）

事業箇所	事業内容	事業実施期間					事業費 (百万円)
		H28	H29	H30	R1	R2	
湖南中部処理区関連污水管の整備	污水管 φ100～800 L=9,040m L=8,606m マンホールポンプ N=4箇所 N=4箇所 (農業集落排水施設の接続、他)	■					2,523
		■					2,442
新市街地開発事業関連公共下水道事業	污水管 φ150～200 L=5,500m L=5,500m (南草津 ^ア リムタウン土地区画整理事業)	■					133
		■					114
計						2,656	
						2,556	

黒字 計画

赤字 実施（最終実績）

1. 社会資本整備総合交付金事業の概要

(3) 事業箇所図



2. 事業の実施内容

(事業の実施状況)

- ・ 農業集落排水施設(6地区)は処理場施設の劣化が進み、農業集落排水事業の継続には更なる維持管理費や施設更新費などの費用増加が想定されることから、公共下水道への接続を行った。
- ・ 農業集落排水を公共下水道に接続するにあたり、自然流下による汚水の排水が困難な箇所へマンホールポンプを新設した。
- ・ 下水道を利用できない未整備区域が残っているため、未整備区域において汚水管の布設工事を行った。



△汚水管の布設



△汚水管の布設



△マンホールポンプの新設

3. 事業の効果発現状況と目標値の達成状況

(1) 定量的指標の達成状況

【指標】下水道処理人口普及率

下水道処理人口普及率を95.6%（H28当初）から99.6%（R2末）に増加

(計算式) 下水道を利用できる草津市の人口 / 草津市の総人口

(135,817人 ÷ 136,254人 = 99.6%)

当初現況値 (H28)	目標値 (R2末)	実績値 (R2末)
95.6%	99.6%	99.6%

● 考察

- ・ 予定通り実施できた。

3. 事業の効果発現状況と目標値の達成状況

(2) 交付金対象事業の効果発現状況

交付金対象事業の 効果発現状況

(定量的指標に直接関連する効果の発現状況)

- ・ 安定したライフラインのサービスエリアが拡大した。
- ・ 公衆衛生の向上と琵琶湖等の公共用水域の水質保全に寄与した。

(交付金対象事業の効果の発現状況)

- ・ 農業集落排水地区のすべての地区を公共下水道へ接続したことで、処理施設の改築更新費用や維持管理費等の支出を削減でき、経営の効率化に寄与した。

防災・安全交付金事業

計画名：

草津市域における総合的な減災対策の推進

1. 防災・安全交付金事業の概要

(1) 計画の概要

計画の名称	草津市域における総合的な減災対策の推進
計画の期間	平成28年度～令和2年度
計画の目標	<ul style="list-style-type: none">・下水道施設の計画的な維持管理と事前点検調査を行い、事前減災、減災対策を実施し、安心・安全な暮らしを実現する。・大雨による家屋等の浸水被害の軽減と未然防止を図るため、雨水排水路の整備を進め、水害に強い都市を作り、安心・安全な暮らしを実現する。
事業費	2,632（百万円）
計画の成果目標 （定量的指標）	指標① 下水道構造物の老朽対策率 指標② 主要な管渠の機能確保率 指標③ 都市浸水対策達成率 指標④ 管渠の点検・調査実施率

1. 防災・安全交付金事業の概要

(2) 交付対象事業（計画と実施）下水

事業箇所	事業内容	事業実施期間					事業費 (百万円)
		H28	H29	H30	R1	R2	
草津市公共下水道長寿命化計画策定	計画策定 計画策定		■				3 3
草津市公共下水道長寿命化計画実施	人孔（マンホール）蓋の取替 人孔（マンホール）蓋の取替	■	■				348 402
草津市公共下水道総合地震対策計画策定	計画策定 計画策定		■				5 4
草津市公共下水道総合地震対策計画実施	耐震診断 耐震診断	■		■			298 144
草津市公共下水道ストックマネジメント計画	管渠・人孔点検調査・対策工事 管渠・人孔点検調査・対策工事		■				120 141
				■			計 774 694

■ 計画

■ 実施（最終実績）

1. 防災・安全交付金事業の概要

(2) 交付対象事業（計画と実施）雨水つづき

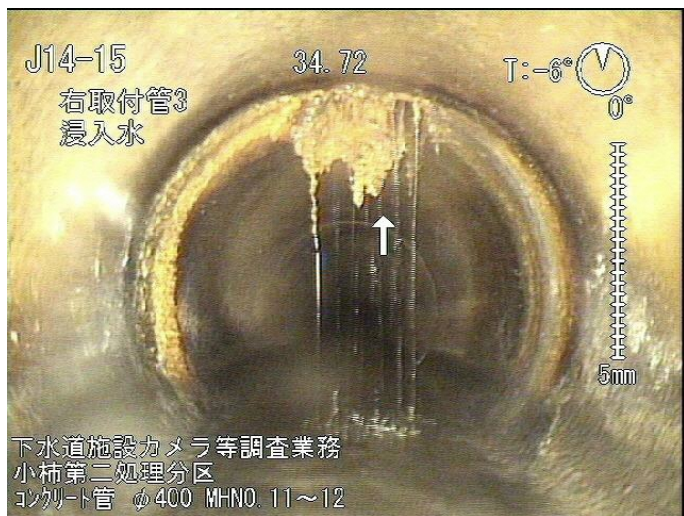
事業箇所	事業内容	事業実施期間					事業費 (百万円)
		H28	H29	H30	R1	R2	
新浜排水区（第2排水区）	雨水渠 L=60m 用地測量					■ ■	17 3
狼川排水区（第6排水区）	雨水渠 L=180m 雨水渠L=22m、用地買収			■ ■	■ ■		99 22
伊佐々川排水区（第3排水区）	雨水渠 L=240m 計画策定			■ ■			66 14
伊佐々川排水区（第10排水区）	設計 設計					■ ■	1 5
ハザードマップ作成	洪水・内水ハザードマップ作成 洪水・内水ハザードマップ作成				■ ■		18 17
				■ 計画 ■ 実施（最終実績）			計1,858 1,393

合計2,632
2,087

2. 事業の実施内容

(事業の実施状況)

- ・ 管路(汚水)：長寿命化対策や施設の更新、汚水管の劣化状況（腐食・クラック・破損等）の点検・調査を行った。
マンホール蓋は、標準対応年数が経過した蓋を新規格の蓋に取替えた。
- ・ 管路(雨水)：河川改修事業(県)と連携して、雨水管の布設を行った。また、国や県において浸水想定区域図等の見直しが行われたことに併せてハザードマップの更新を行った。



△カメラ点検



△雨水渠布設



△ハザードマップ作成ワークショップ

3. 事業の効果発現状況と目標値の達成状況

(1) 定量的指標の達成状況

【指標1】下水道構造物(マンホール蓋)の老朽対策率

下水道長寿命化計画に基づき標準対応年数が超過した下水道構造物(マンホール蓋)の老朽対策率を43%(H28)から100%(H32)に増加

(計算式) 長寿命化実施箇所数/長寿命化計画により実施すべき計画箇所数
(4,602箇所 ÷ 4,610箇所 = 99.8%)

当初現況値 (H28)	目標値 (R2末)	実績値 (R2末)
43.0% (43%)	100.0% (100%)	99.8% (100%)

●考察

- ・予定通り実施できた。

【指標2】主要な管渠の機能確保率

総合地震対策計画に基づき主要な管渠の機能確保率を58%(H28)から71%(H32)に増加

(計算式) 重要管路耐震化済延長数/重要管路耐震診断計画延長数
(20,869m ÷ 24,904m = 83.8%)

当初現況値 (H28)	目標値 (R2末)	実績値 (R2末)
58.3% (58%)	70.8% (71%)	83.8% (84%)

●考察

- ・予定通り実施できた。
- ・耐震診断によって、施設の耐震機能の確保が確認できた。

3. 事業の効果発現状況と目標値の達成状況

(1) 定量的指標の達成状況

【指標3】都市浸水対策達成率

下水道による都市浸水対策達成率を19% (H28) から21% (H32)に増加

(計算式) 概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積(ha) / 都市浸水対策を実施すべき区域の面積(ha)
(621.9ha ÷ 3,023.3ha = 20.6%)

当初現況値 (H28)	目標値 (R2末)	実績値 (R2末)
19%	21%	20.6% (21%)

●考察

- ・雨水整備工事を進め、おおむね目標を達成することができた。

【指標4】管渠の点検・調査実施率

下水道施設のストックマネジメント計画に基づく点検・調査の実施率を0% (H28) から100% (H32)に増加

(計算式) 点検・調査実施延長 / 点検・調査を実施すべき延長
(34.0km ÷ 34.0km = 100%)

当初現況値 (H28)	目標値 (R2末)	実績値 (R2末)
0%	100% (100%)	100% (100%)

●考察

- ・予定通り実施できた。

3. 事業の効果発現状況と目標値の達成状況

(2) 交付金対象事業の効果発現状況

交付金対象事業の 効果発現状況

(定量的指標に直接関連する効果の発現状況)

- ・ 各種計画を策定し、それらの計画に基づいた管路やマンホール等の下水道構造物の状態把握と対策を実施したことで、老朽化や地震災害による破損等のリスクの低減につながった。
- ・ 雨水渠整備により概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全な区域の拡大に寄与した。

(交付金対象事業の効果の発現状況)

- ・ ハザードマップ作成はワークショップを行い、住民の意見を取入れながら進めたことで、浸水危険箇所や避難場所等についてより広く住民に周知できた。
- ・ 「草津市建築物の浸水対策に関する条例」とハザードマップを連携させて運用することで、建築主に対する浸水対策の情報提供や浸水対策の指導につながり、浸水被害の抑止に寄与している。

4. 今後の方針

自然災害による被害リスクの低減や、下水道サービス水準の維持を図るため、草津市上下水道施設管理計画に基づいて、以下のような取組を実施する。

- ・平成29年度末実施の耐震診断後から耐震化対策工事に着手しているため、今後も継続して耐震化を進め、汚水管渠の機能を確保していく。
- ・都市浸水対策は、一級河川整備や道路整備と整合を図りながら、雨水整備事業を計画的に実施していく。
- ・点検・調査が終わっていない下水道施設は点検・調査を継続して実施するとともに、引き続きストックマネジメントを実施していく。